

### ※1月31日(金)までに提出してください。

指定番号

# ⑦給与支払報告書(総括表)

中札内村長 様																					
	7	_	1	月		日	提出														
給与の支持	払期間	4	和	6	年	1	月:	分から	5	12	月分	まて	ŝ			_					_
個人	給与支 人番号又																				
フ リ ;	ガナ													車	業種目	,					
	給与支払者の									-gr	未任	1									
氏名又は	1 名 称														受給す	<b>大</b> 公	人昌				人
所得税の	) 順 息														又加口	H IPC).	八貝				
徴収をある。	てい														特別	徴収	又対象	者			人
事業所の	ノス は																				_
-2 11	18 1													報		徴収 (退職	双対象:	者			人
フ リ ;	ガナ													告		(अध्या	(4日)				_
		₹									員	普通徴収対象者(退職者を除く)						人			
同上の所	「仕 地														(),E	4収1日	を ( ( ( ) ( )				_
												報告人員の		の合	の合計 人						
給与支払者がる場合の代表																					_
						-5077				w				所属	属税務	署名				税利	务署
連絡者の」	F- 夕					課				係											_
所属課、	係名	or 6												給占	の支払	方法					
及び電話	番号										及びその期日										
		電話																			
関 与 税																					
等の氏名 電 話 着	· 及び番 号													納入	.書の	送付	:	必要	•	不要	
電話番号		電話												l							

(市町村提出用)

#### 第17号様式記載要領

- 1 この給与支払報告書(以下「報告書」という。)は、地方税法(以下、「法」という。)第317条の6第1項又は第3項に規定する給 与について使用してください。
- 2 給与の支払いをする者で、給与所得について所得税を源泉徴収する義務のあるものは、次により関係市町村に報告書を提出してください。
  - (イ) 1月1日現在において給与の支払を受けている者 1月31日まで
  - (ロ) 給与の支払を受けている者のうち給与の支払を受けなくなったもの 退職した年の翌年1月31日まで
- 3 「指定番号」欄には、提出先の市町村が定める指定番号を記載してください。
- 4 「給与の支払期間」欄には、「報告人員の合計」欄で計上された人員に給与を支払った期間を記載してください。
- 5 「給与支払者の個人番号又は法人番号」欄には、給与支払者の個人番号 (行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の 利用等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号をいう。以下同じ。) 又はたみ番号 (同上第15項に規定する法人番号をい う。) を記載してください。なお、個人番号を記載する場合は、左側を1文字空けて記載してください。
- 6 「給与の支払者が法人である場合の代表者の氏名」欄には、経理責任者の職氏名を記載してください。給与支払者が国の機関である場合には、国の機関名を記載してください。
- 7 「連絡者の氏名、所属課、係名及び電話番号」欄には、この報告書について応答する者の氏名、所属課、係名及びその電話番号を 記載してください
- 8 「関与税理士等の氏名及び電話番号」欄には、税理士等が報告書を作成する場合に、報告書に関する問合せ先となる税理士等の氏 名及び電話番号を記載してください。
- 9 「受給者総人員」欄には、1月1日現在において給与の支払をする事務所、事業所等から給与等の支払を受けている者の総人員を記載してください。
- 10 「特別徴収義務者」欄には、提出先の市町村に対して、「給与支払報告書(個人別明細書)」を提出する者で、特別徴収の対象となるものの人員を記載してください。
- 11 「普通徴収対象者(退職者)」欄には、提出先の市町村に対して、「給与支払報告書(個人別明細書)」を提出する者で、普通徴収の対象となるもののうち退職者の人員を記載してください。
- 12 「普通徴収対象者(退職者を除く)」欄には、提出先の市町村に対して「給与支払報告書(個人別明細書)」を提出する者で、普通徴収の対象となるもののうち退職者を除いた人員を記載してください。
- 13 「報告人員の合計」欄には、「特別徴収対象者」欄、「普通徴収対象者(退職者)」欄及び「普通徴収対象者(退職者を除く)」欄の人員の合計を記載してください。
- 14 「給与の支払方法及びその期日」欄には、月給、週給等及び毎月20日、毎週月曜日等と記載してください。

# ⑦給与支払報告書(総括表)

中札内村長

_	
	指 定 番 号
様	

※1月31日(金)までに提出してください。

令和 7	_	1 月		日排													
給与の支払期間		和 6	年	1	月分:	から	12	月分	まて				_				
給与支 個人番号又	【払者の 【は法人都	番号															
フリガナ	<del></del>										事	業種目					
給与支払者の氏名又は名称												受給者	- 44	. 昌			J
所得税の源泉												X/M116	1 1000	· · ·			^
徴収を を 所の で の の の の の の の の の の の の の の の の の												特別	特別徴収対象者				人
サ 来 別 の 名 你													序通徴収対象者 (退職者)				人
ファップ ファーファーファーファーファーファーファーファーファーファーファーファーファーフ									告人員			対象 を除く)	旨		Д		
												報告	報告人員の合計				J
給与支払者が法人である場合の代表者の氏名											ac s		9 27				税務署
No de de mort e				課			係				IJIR	马尔尔	17/10				191.1957
連絡者の氏名、 所属課、係名 及び電話番号												の支払フ アその期					
	電話																
関 与 税 理 士等の氏名及び	氏名										納入	書の途	€付	j.	<b>必要</b>	• ব	要
電話番号	電話																
															(控	用)	

住民税を給与から天引きする特別徴収の制度は、給与所得者の徴収の便宜上、 法律で規定されておりますのでご協力ください。

#### 第17号様式記載要領

- 1 この給与支払報告書(以下「報告書」という。)は、地方税法(以下、「法」という。)第317条の6第1項又は第3項に規定する給与について使用してください。
- 2 給与の支払いをする者で、給与所得について所得税を源泉徴収する義務のあるものは、次により関係市町村に報告書を提出してください。
  - (イ) 1月1日現在において給与の支払を受けている者 1月31日まで (ロ) 給与の支払を受けている者のうち給与の支払を受けなくなったもの 退職した年の翌年1月31日まで
- 3 「指定番号」欄には、提出先の市町村が定める指定番号を記載してください。
- 4 「給与の支払期間」欄には、「報告人員の合計」欄で計上された人員に給与を支払った期間を記載してください。
- 5 「給与支払者の個人番号又は法人番号」欄には、給与支払者の個人番号 (行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の 利用等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号をいう。以下同じ。) 又は法人番号 (同上第15項に規定する法人番号をい う。) を記載してください。なお、個人番号を記載する場合は、左側を1文字空けて記載してください。
- 6 「給与の支払者が法人である場合の代表者の氏名」欄には、経理責任者の職氏名を記載してください。給与支払者が国の機関である場合には、国の機関名を記載してください。
- 7 「連絡者の氏名、所属課、係名及び電話番号」欄には、この報告書について応答する者の氏名、所属課、係名及びその電話番号を 記載してください
- 8 「関与税理士等の氏名及び電話番号」欄には、税理士等が報告書を作成する場合に、報告書に関する問合せ先となる税理士等の氏 名及び電話番号を記載してください。
- 9 「受給者総人員」欄には、1月1日現在において給与の支払をする事務所、事業所等から給与等の支払を受けている者の総人員を記載してください。
- 10 「特別徴収義務者」欄には、提出先の市町村に対して、「給与支払報告書(個人別明細書)」を提出する者で、特別徴収の対象となるものの人員を記載してください。
- 11 「普通徴収対象者(退職者)」欄には、提出先の市町村に対して、「給与支払報告書(個人別明細書)」を提出する者で、普通徴収の対象となる もののうち退職者の人員を記載してください。
- 12 「普通徴収対象者(退職者を除く)」欄には、提出先の市町村に対して「給与支払報告書(個人別明細書)」を提出する者で、普通徴収の対象となるもののうち退職者を除いた人員を記載してください。
- 13 「報告人員の合計」欄には、「特別徴収対象者」欄、「普通徴収対象者(退職者)」欄及び「普通徴収対象者(退職者を除く)」欄の人員の合計を 記載してください
- 14 「給与の支払方法及びその期日」欄には、月給、週給等及び毎月20日、毎週月曜日等と記載してください。